

各分野別アクションプランの進捗状況

平成29年6月5日

2020年社会全体のICT化 アクションプラン進捗状況

アクションプラン

進捗状況

ICTを活用した多言語対応(「グローバルコミュニケーション計画」の推進)	多言語音声翻訳対応の拡充を行い、2017年までに10言語での翻訳対応を実現	<ul style="list-style-type: none"> 多言語音声翻訳システムを社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、観光地等にて実証実験を実施。 社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。個別ニーズに応じてカスタマイズした翻訳システム等のビジネス化が進展。
デジタルサイネージの機能拡大	災害時等の情報一斉配信等の実現に向けた共通仕様を策定	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に策定したデジタルサイネージ標準システム相互運用ガイドラインを改訂。 国際標準化への提案(ITU、W3C等)。
オープンデータ利活用環境の整備(公共交通情報等)	2018年度末の公共交通オープンデータセンター本格稼働等を通じて、2020年にオープンデータ利活用環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月、成田国際空港及び羽田空港国内線ターミナルにおいて、訪日外国人等を対象に、スマートフォンアプリを通じて公共交通や観光地などの情報提供を行う実証実験を実施。 平成28年9月～平成29年3月、オープンデータを活用した訪日外国人への観光情報等発信モデルの実証事業を実施。
放送コンテンツの海外展開の促進	放送コンテンツの海外展開を進め、2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる	<ul style="list-style-type: none"> 放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施。 (一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体等が協力しつつ推進。
無料公衆無線LAN環境の整備	防災拠点等約3万箇所無料無線LAN環境を整備、認証連携等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年12月に策定した整備計画に基づき、防災拠点等における無料公衆無線LAN環境の整備を推進。 訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化を推進。
第5世代移動通信システム実現に向けた取組	2020年に5Gを世界に先駆けて実現	<ul style="list-style-type: none"> 5G実現に向けた研究開発(超高速、多数同時接続、低遅延等)。 2017年度から5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を開始。 2016年10月5G周波数確保に向けた基本戦略検討のため情報通信審議会へ諮問。 国際連携・協力(各国の政府・5G推進団体との連携強化等)。
4K・8Kの推進	2018年の4K8Kの実用放送開始に向け、必要な環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> BSIにおける4K・8Kの試験放送を2016年8月にNHKが、12月に(一社)放送サービス高度化推進協会が開始。110度CS左旋における4Kの試験放送を2017年4月に放送サービス高度化推進協会が開始。 2017年1月、4K・8K実用放送を行う事業者を認定(11社19チャンネル)。 2017年4月、官民連携による周知・広報のため、連絡協議会を設置。 ケーブルテレビのインフラ光化促進のため、支援措置を開始。
世界一安全なサイバー空間の実現	サイバー防御演習及び情報共有体制の拡充・強化	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年4月にNICTにナショナルサイバートレーニングセンターを組織し、中央省庁、重要インフラ事業者、地方自治体等を対象に実践的サイバー防御演習を実施。 平成28年3月に設立した(一社)ICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築中。加えて、情報共有に関する国外の関係機関との連携を推進中。 平成28年7月「IoTセキュリティガイドラインver1.0」公表。

- 高度なICT利活用による訪日外国人や国民の利便性向上
- 社会全体のICT化による経済の活性化

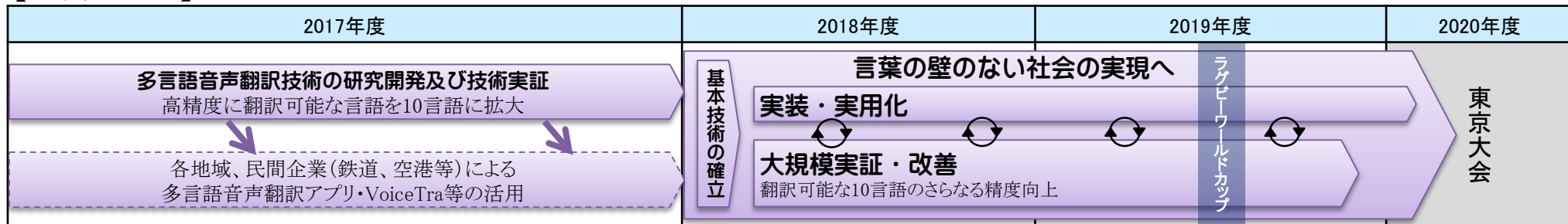
- 世界最高水準のICTインフラの確立
- 安心安全な社会の実現

- 世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を推進するため、情報通信研究機構が開発した多言語音声翻訳技術の精度を高めるとともに、民間が提供する様々なアプリケーションに適用する社会実証等を実施する。これにより、ICTを活用したイノベーションを加速し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの際には、本技術を活用して「言葉の壁」がない社会をショーケースとして世界に発信する。

29年度の主な取組内容

- ◆ 総務省（委託研究開発の実施者：パナソニック、NTT、NICT、パナソニックソリューションテクノロジー、KDDI総合研究所、みらい翻訳、リクルートライフスタイル、リクルートコミュニケーションズ、ATR-Trek）
引き続き、多言語音声翻訳システムを様々な地域・場面で社会実装する上で不可欠な雑音抑圧技術等の研究開発や、病院、商業施設、鉄道、タクシー等の実際の現場での性能評価等を通じて、多言語音声翻訳技術の精度向上を図る。また、多言語音声翻訳システムの認知向上、更なる地方への普及拡大に向けて、地域を新たに選定（平成29年度実施地域：千葉県大多喜町、北海道富良野市、大阪府大阪市、石川県金沢市の4地域）し、平成29年7月から地方の商業施設や観光地等での実証実験を開始予定
- ◆ グローバルコミュニケーション開発推進協議会（産学官163機関（平成29年5月19日現在）で構成）
社会実装に向けた課題抽出・課題解決策の検討等を実施。医療、ショッピング等の各WG会合を5月に開催したほか、研究開発部会と利活用促進部会を6月、第4回総会を7月に開催予定。この中においてH28年度の研究開発・実証結果から課題を抽出し、H29年度の改善の方向性をとりまとめる予定。また、ビジネスマッチングを目的とした合同部会（第4回）も開催し、ビジネス化に向けた動きも活発化させる。
また、東京都との連携により、本年度も東京国際ユース(U-14)サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会等において、多言語音声翻訳アプリVoiceTraの試験導入を実施予定

【スケジュール】



グローバルコミュニケーション計画の推進 – 多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証 –

・「言葉の壁」を取り除き、自由でグローバルなコミュニケーションを実現するため、多言語音声翻訳技術で翻訳可能な言語を拡大するとともに、翻訳精度を実用レベルまで向上させる。

・病院など将来の事業化を前提とした実フィールドでの社会実証に取り組む。

(平成27年度～平成31年度 (5カ年))

平成29年度予算額 12.6億円

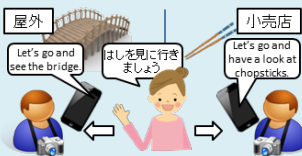
研究開発

・社会実装するために必要な4つの技術課題について研究開発を行うとともに、当該研究開発に必要な技術実証を実際のフィールドで実施

雑音抑圧技術



位置情報を活用した翻訳精度向上技術



翻訳自動学習技術



特殊文字認識技術



○ 研究開発委託者:

パナソニック(株)、日本電信電話(株)、(研)情報通信研究機構、パナソニックソリューションテクノロジー(株)、(株)KDDI総合研究所、(株)みらい翻訳

(その他、NTT東日本、京浜急行電鉄、東京メトロ、全国ハイヤータクシー連合会、鳥取県ハイヤー協同組合、東京大学附属病院国際診療部、パナソニックシステムネットワーク(株)、日立製作所、富士通等が、実証に協力)

○ 平成27年8月24日～ プロジェクト開始

利活用実証

・確実に社会に浸透させるため、様々な場面で求められる機能(お年寄りにもやさしいユーザインタフェースなど)を開発

○ 利活用実証委託者:

(株)リクルートライフスタイル、(株)リクルートコミュニケーションズ、(株)ATR-Trek

○ 多言語音声翻訳システムの普及に向けて、毎年度公募により選定した全国各地の観光地等で利活用実証を実施

平成29年度実施地域

- ・千葉県大多喜町
- ・北海道富良野市
- ・大阪府大阪市
- ・石川県金沢市



○ 平成29年度は7月下旬から実証を開始

○ 利活用実証は平成29年度が最終年度

金沢の伝統文化等の施設で体験型観光に活用

市民が愛着と誇りを持つ「ほんもの」の日本を堪能できる周遊環境の創出

～着地滞在型観光の現場における多言語翻訳の精度向上～

- ・ 金沢市
- ・ 一般社団法人金沢市観光協会



大阪市内主要駅等で交通・観光案内に活用

大阪市内の鉄道駅を中心としたスポットにおけるグローバルコミュニケーションの実現

- ・ 西日本旅客鉄道株式会社
- ・ 大阪市
- ・ 大阪府
- ・ 大阪観光局
- ・ 大阪市交通局



富良野市一帯の観光施設で活用

「ふらのグローバルコミュニケーション戦略」
～ストレスフリー運動～

- ・ 富良野市
- ・ 一般社団法人ふらの観光協会



町の観光施設と養老溪谷温泉郷で活用

成田空港より一番近い、お城と温泉の街「大多喜」において、ICT活用による外国人観光客への「おもいやり・おもてなしの向上」
～言葉の壁をなくし、更なる魅力発信と外国人観光客誘致拡大～

- ・ 一般社団法人大多喜町観光協会
- ・ 大多喜町



日本文化の発信 寺社とその周辺での活用

曹洞宗大本山永平寺のミシュラングリーンガイド二つ星獲得に伴うインバウンド対策における外国人参拝客訪問時のおもてなし力の向上

- 永平寺町
- 永平寺観光物産協会
- えちぜん鉄道株式会社
- 大本山永平寺
- 永平寺門前観光協会
- 京福バス株式会社



スキー場を中心とした広域リゾートでの活用

山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地を目指して～北アルプスエリアにおける言葉の壁のない周遊・滞在環境を実現～

- 北アルプス三市村観光連絡会(大町市、白馬村、小谷村)
- 立山黒部貫光株式会社
- 大町温泉郷観光協会
- マックスバリュ長野株式会社(ザ・ビッグ白馬店)
- 長野県白馬高等学校
- 有限会社 白馬交通
- 奥白馬高原開発株式会社



地方における活用実証

研究開発における技術実証

クルーズ客船の受入体制強化に活用

外航クルーズの寄港による外国人旅行者に向けて、言語による壁を取り除き、会話を介する双方向のコミュニケーションを実現

- 舞鶴市
- クルーズ客船おもてなし関係者連絡会議
- 舞鶴観光協会(まいづる観光ステーション)
- 道の駅「舞鶴港とれとれセンター」



嵯峨嵐山地域での消費意欲喚起に向けた活用

京都・嵯峨嵐山地域におけるグローバルコミュニケーションの実現に向けて～おもてなし力の向上と消費意欲を商店街へ～

- 京都市
- 嵯峨嵐山おもてなしビジョン推進協議会
- 嵐山保勝会
- 京福電気鉄道株式会社
- 嵯峨野観光鉄道株式会社
- 京都銀行
- JR西日本



温泉地や招へい事業における活用

ふくしまの魅力発信～ふくしまの温泉地への外国人観光客誘致～

- 福島県
- 福島市
- 福島県旅館ホテル生活衛生同業組合
- 一般財団法人会津若松観光ビューロー



防災

東日本電信電話(株)

H28 7/6～

平時利用から災害時を想定した模擬実験

- 豊島区役所
- 京浜急行電鉄(株)
- 東京都
- 総務省消防庁



鉄道

(株)日立製作所

H28 10/18～

駅案内における模擬実験

- 東京地下鉄(株)
- 京浜急行電鉄(株)



ショッピング

パナソニックシステムネットワークス(株)

H28 10/19～

空港型売店による店内環境実験

- 全日空商事デューティーフリー(株)
- (株)東急百貨店
- (株)ドン・キホーテ



H28 9/29～

店内環境実験及び接客現場での模擬実験

- (株)東急百貨店
- (株)ドン・キホーテ
- (株)ルミネ



阿波おどり会館を核に中心市街で活用

あったかい徳島のおもてなしで、徳島市中心市街地における外国人観光客の利便性・満足度の向上を図る。

- 徳島市
- 公益社団法人徳島市観光協会
- 徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会
- 徳島市東新町1丁目商店街振興組合※調整中



タクシー

KDDI(株)

H28 7/1～

- 観光営業中のタクシー内での実証実験
- インバウンド乗車時の課題抽出と観光営業中のタクシー内での実証実験(東京都内)

- 鳥取県ハイヤー協同組合
- 全国ハイヤータクシー連合会(東京都内)



医療

富士通(株) / (株)富士通研究所

H28 8/25～

医療現場での模擬実験と臨床試験

- 東京大学医学部附属病院 国際診療部
- 富士通クリニック 他、臨床試験調整中5病院



- 2020年に向けて、公共交通分野のオープンデータ（鉄道やバスの運行情報等）利活用環境の整備やオープンデータを活用したサービスの確立を目指す。

29年度の主な取組内容

【推進体制】

公共交通オープンデータ協議会、(一社)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)、札幌オープンデータ協議会、総務省

【主な取組】

・公共交通情報提供のワンストップサービスの実現

平成28年5月、公共交通オープンデータ協議会が、成田国際空港及び羽田空港国内線ターミナルにおいて、訪日外国人等を対象に、スマートフォンアプリを通じて公共交通や観光地などの情報提供を行う実証実験を実施。

・観光分野へのオープンデータ活用に係る実証

平成28年9月～平成29年3月、訪日を検討している外国人旅行者に対し、各地方自治体等のオープンデータを活用したきめ細かな観光情報の提供、個人の趣向に応じた周遊計画の作成支援等を行うための実証を実施。

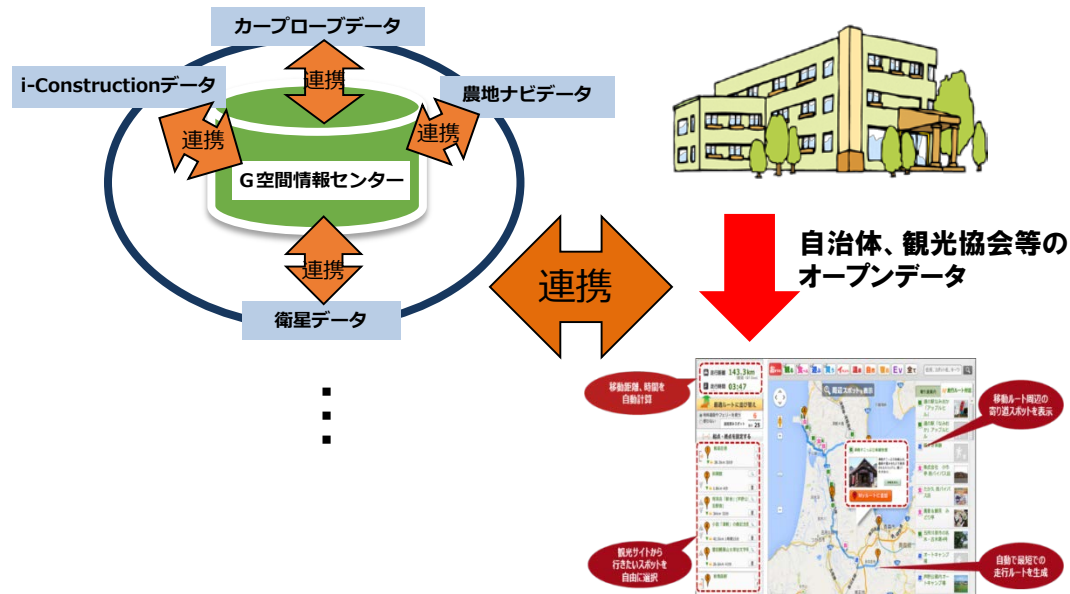
【スケジュール】

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
		公共交通情報提供のワンストップサービスの実現	東京大会
	公共交通オープンデータセンター本格稼働	オープンデータを活用したサービスの確立	
公共交通情報の提供			
様々な分野のデータを組み合わせた社会実証			

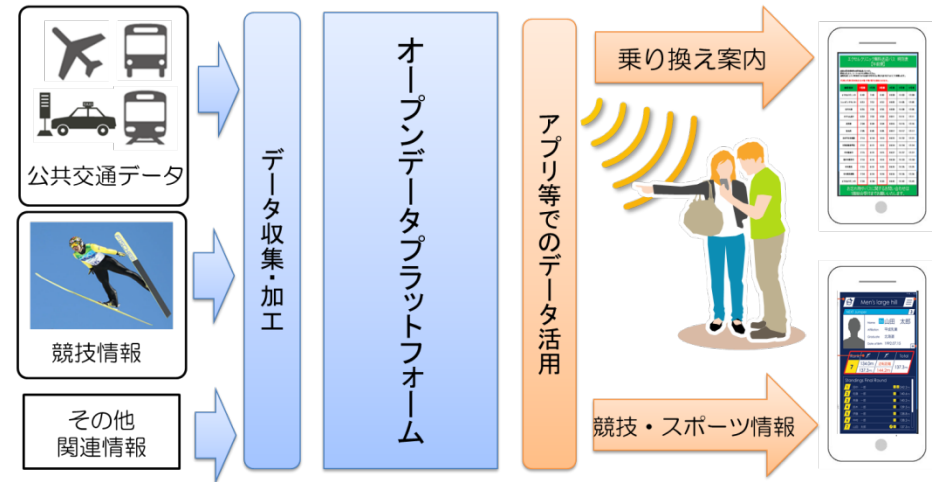
- オープンデータ等を活用したモデル実証等に取り組むことにより、データを活用した新事業・新サービスの創出、住民サービスの向上等を促進する。

【 H27当初予算額3.0億円、H28当初予算額1.9億円、H29当初予算額3.0億円】

地図・観光データ連携



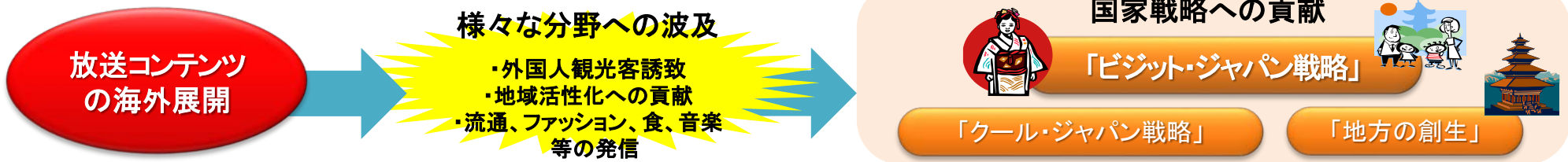
交通等データ連携



自治体、観光協会等の提供するオープンデータをG空間情報センター等の各種データと連携させてきめ細かな観光情報を提供

2020年に向け、鉄道・バス・航空・ターミナル等の公共交通情報や競技情報等をスマホ・タブレット等に常時提供

放送コンテンツ海外展開の目指すもの



(目標) 2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。(※)

※政府の成長戦略上の目標を2015年度に3年前倒しで達成したことを踏まえ、新たな目標を設定。

(これまでの取組)

- 平成28年度は、放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、日本の魅力を紹介する放送コンテンツを制作、発信等する事業企画を36件採択し、ASEANをはじめとするアジアの新興国等で放送を実施。
- 世界最大級の映像見本市であるMIPCOM2016において、官民一体となったオールジャパンの体制で、日本コンテンツ等をPR。

29年度の主な取組内容

- 放送関係者等と他分野・他産業の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」、「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信等する取組を支援する事業を実施(ASEANにおける事業企画を16件採択※。)

※今後の事業の進展に伴い、件数が増加予定。

- (一社)放送コンテンツ海外展開促進機構を中心に、放送局や権利団体等が協力しつつ推進。

【スケジュール】

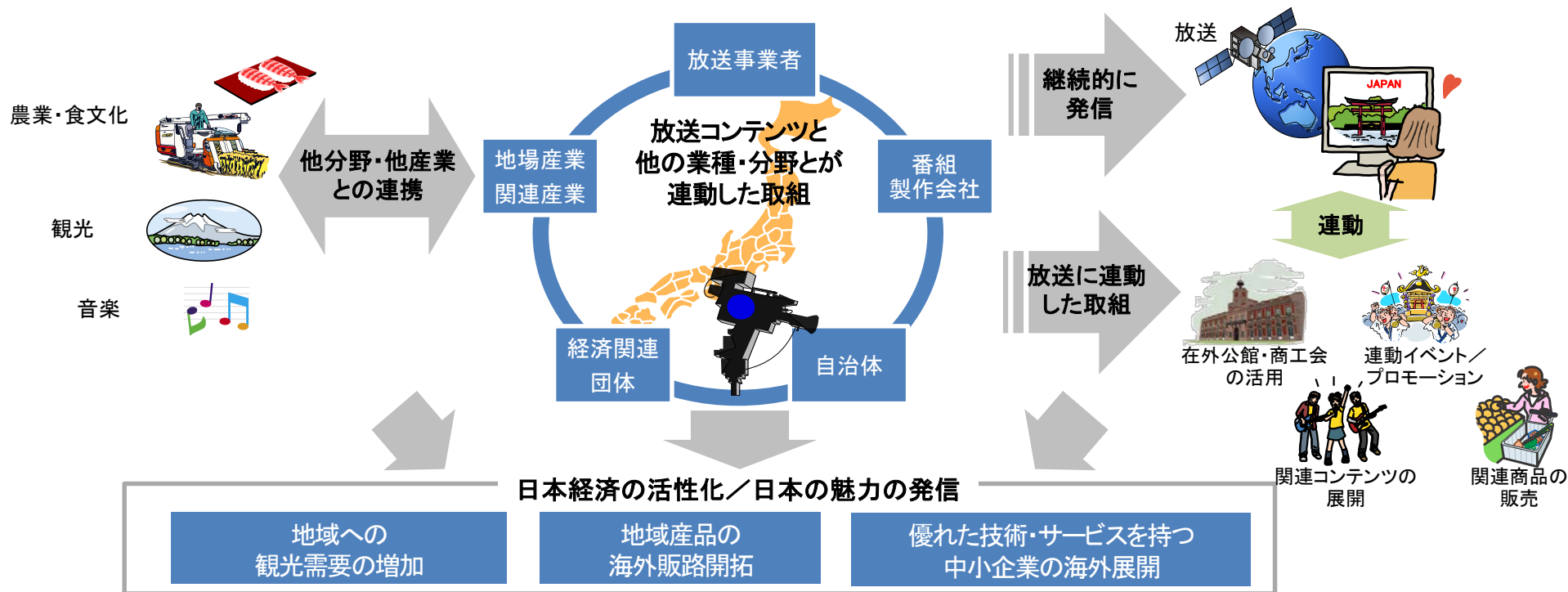
2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
放送コンテンツ海外展開促進の継続的取組 (関係省庁と連携しつつ、総合的に支援)			東京大会
世界各国で日本コンテンツが日常的に視聴			
放送コンテンツの売り上げ目標の達成 (2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。)			

放送コンテンツの海外展開の促進

<概要>

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、他分野・他産業（観光業、地場産業、他のコンテンツ等）、地方公共団体等の関係者が幅広く協力し、「クールジャパン戦略」、「ビジットジャパン戦略」及び「地方の創生」等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、様々な連動プロジェクトを一体的に展開する取組を支援する。

H27 補正予算	放送コンテンツ海外展開総合支援事業	12.0億円
H28 当初予算	放送コンテンツ海外展開助成事業	2.2億円
H28 2次補正予算	放送コンテンツ海外展開基盤総合整備事業	13.4億円
H29 当初予算	放送コンテンツ海外展開助成事業	2.4億円



- 2020年までに、災害時の必要な情報伝達手段の確保を図ることを目的に無料Wi-Fi環境の整備を推進する。
- 訪日外国人旅行者が快適に利用できる無料公衆無線LAN環境の整備を促進するため、総務省、観光庁が事務局となり、駅、空港等のエリアオーナー、自治体、通信事業者等から構成される協議会（無料公衆無線LAN整備促進協議会）を、2014年8月に設立。本協議会を通して無料公衆無線LANの整備促進、共通シンボルマークの導入、利用可能場所等の周知、利用開始手続の簡素化等を推進。
- 2018年までに、20万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みの構築を目指す。

平成29年度の主な取組内容

【推進体制】

- ・無料公衆無線LAN整備促進協議会

【主な取組】

- ・平成28年12月に策定した整備計画に基づき、引き続き、Wi-Fi環境を整備する地方公共団体等への支援を実施。
- ・平成27年度に実施した実証実験も踏まえて、訪日外国人向け無料公衆無線LANサービスの簡素化を推進。
平成28年10月には関西広域連合において実証実験を踏まえた認証連携を開始。

平成29年度以降の予定

【スケジュール】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
整備支援	防災拠点等約3万箇所にWi-Fi環境の整備を推進			誰もが簡単にアクセス可能な環境の実現 東京大会
整備促進	関係業界等を含め整備の働きかけ・促進			
周知広報	官民連携して、共通シンボルマークの掲出、掲出場所等の海外への情報発信、無料公衆無線LANスポットのオープンデータ化			
	利用開始手続について海外へ情報発信			
認証連携	20万箇所以上のシームレスな無線LAN利用が可能な環境の実現			

ラグビーワールドカップ

○ 防災の観点から、防災拠点（避難所・避難場所、官公署）での公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点（博物館、文化財、自然公園等）におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

ア 事業主体：財政力指数が0.8以下（3か年の平均値）又は条件不利地域（※）の普通地方公共団体・第三セクター

当初予算額 (億円)		
H27年度	H28年度	H29年度
—	—	31.9

※ 過疎地域、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯

イ 対象拠点：最大収容者数や利用者数が一定以下の

- ①防災拠点：避難所・避難場所（学校、市民センター、公民館等）、官公署
- ②被災場所と想定され災害対応の強化が望まれる公的拠点：博物館、文化財、自然公園 等

ウ 補助対象：無線アクセス装置、制御装置、電源設備、伝送路設備等を整備する場合に必要な費用 等

エ 補助率：1/2（財政力指数が0.4以下かつ条件不利地域の市町村については2/3）

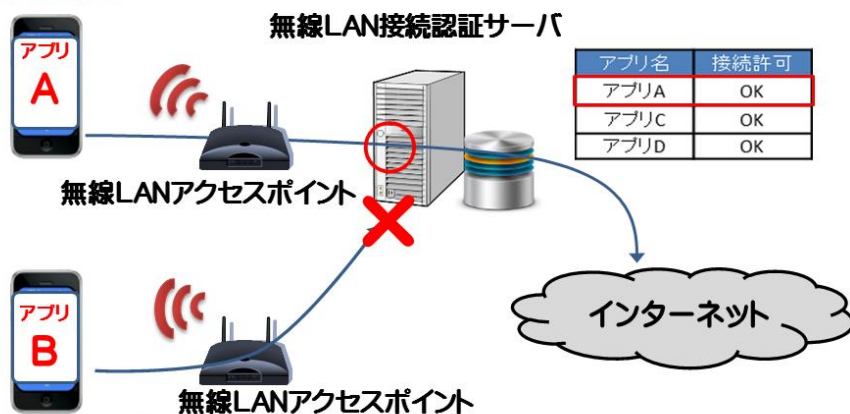
イメージ図



- 総務省では地方公共団体等の無線LANのシームレスな連携が実現できるように、(1)共通の技術仕様の策定、(2)実証実験の実施、(3)全国各地への普及を内容とする取組方針※1を平成28年2月に発表。
 - ※1 利用しやすく安全な公衆無線LAN環境の実現に向けて～訪日外国人に対する無料公衆無線LANサービスの利用開始手続の簡素化・一元化等に向けた取組方針～
- 平成28年2月～4月に、全国16箇所※2で実証実験を実施。
 - ※2 函館市、仙台市、お台場、仲見世商店街振興組合、名古屋市、大町市、小谷村、白馬村、京都府、京都市、旅館こうろ、神戸市、岡山空港、愛媛CATV、ホテル日航福岡、熊本県
- 実証実験を踏まえて「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」において認証連携の仕様を策定し、利用を希望する事業者等に対して、一定の条件の下、提供。
- 平成28年10月に、関西広域連合において、「(一社)公衆無線LAN認証管理機構」が管理する仕様を用いた認証連携を開始。

認証連携の仕組み(イメージ)

※ 接続が許可されたアプリ



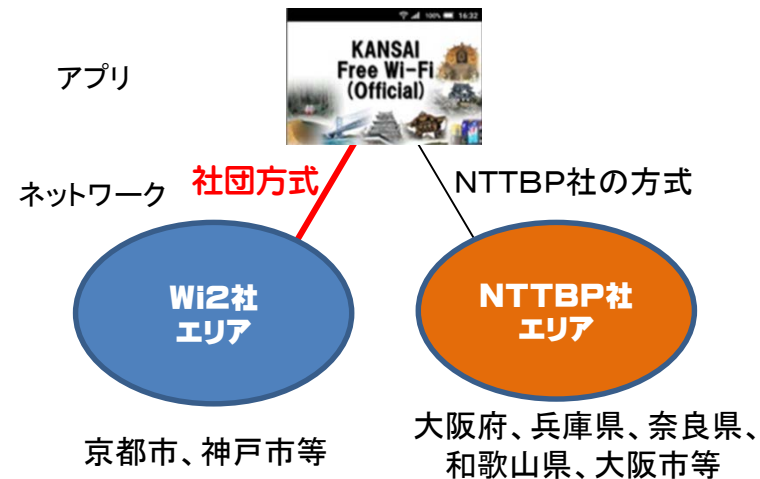
※ 接続が許可されていないアプリ

関西広域連合における認証連携イメージ

平成28年10月～

KANSAI Free Wi-Fi

※関西広域連合専用アプリ



※イメージ図

第5世代移動通信システム実現に向けた取組

- 第5世代移動通信システム（5G）の2020年の実現に向けて、産学官の連携により、超高速化、多数同時接続及び低遅延化等に関する研究開発を推進
- 2017年度から5Gの各種技術を統合した産学官連携による総合実証試験を実施し、2020年の5G実現に向けた取組を加速
- 情報通信審議会へ諮問し、5G用周波数確保に向けた基本戦略を策定
- 国際的な周波数の検討及び国際標準化を推進し、ITUの場等における国際連携を強化

平成29年度の主な取組内容

【推進体制】

- | | | |
|---|---|----|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 第5世代モバイル推進フォーラム(5GMF) <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際標準化、研究開発、サービスモデルの方向付け ● キャリア、ベンダ等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発の推進、5Gサービスモデルの開発 | <ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発、総合実証試験の推進 ・ 国際連携の強化 ・ 情報通信審議会での検討 | など |
|---|---|----|

【取組内容】

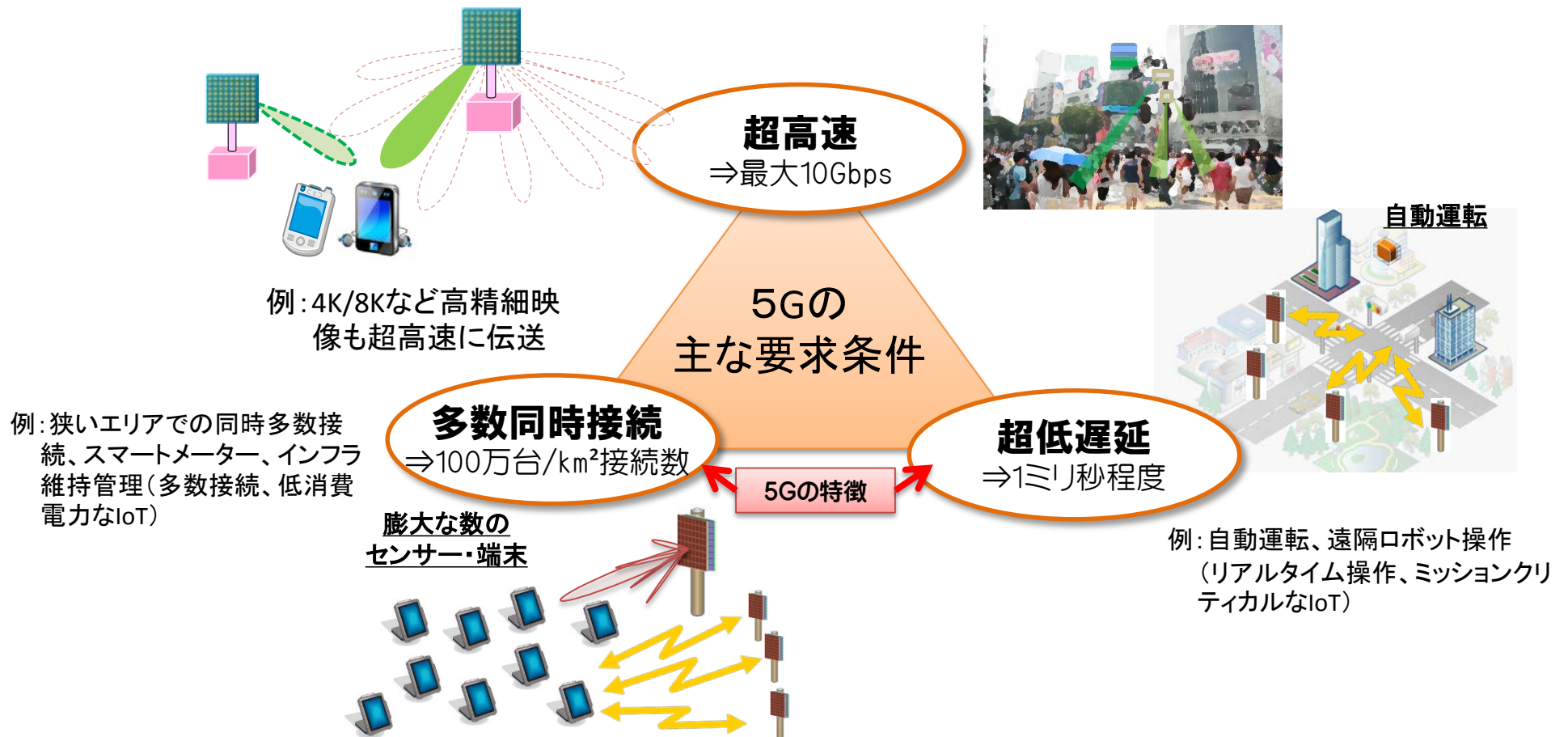
- 研究開発・総合実証試験
要素技術を確立するための「第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等」を引き続き実施
2017年度からは、5Gの社会実装を念頭に、具体的な利活用を想定した総合実証試験を開始(2017年5月16日報道発表)
- 国際連携・協力
Global 5G Eventの日本開催(2017年5月)
- WRC-15の結果を踏まえ、5G用候補周波数帯とされた24.25GHz～86GHz(11バンド)について、利用可能性等を検討

【スケジュール】

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究開発・総合実証試験		・サービス・アプリ開発	東京大会 5G実現
5GMFの活動支援(国際連携・周知啓蒙等)、標準化活動		・5G用周波数の国際分配	
情報通信審議会での検討		・関係制度整備	

- ✓ 平成27年度より、電波利用料を活用し、産学官連携による研究開発を実施
- ✓ 平成29年度からは、5Gの社会実装を念頭に総合的な実証試験を実施

第5世代移動通信システム実現に向けた研究開発等 H29予算額 26.0億円 (参考) H28予算額 27.1億円の内数
第5世代移動通信システムの総合実証試験 H29予算額 25.1億円



- 4K・8Kは、高精細で臨場感ある放送を実現し、視聴者の選択肢の幅を拡大。
- 2015年7月に4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合において取りまとめられた4K・8K推進のためのロードマップ(2015)では、2016年にBSによる4K・8K試験放送開始、2017年にCSによる4K試験放送開始、2018年に実用放送開始、2020年頃には実用放送を拡充し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催時には、4K・8Kが普及し、多くの視聴者が市販のテレビで4K・8K番組を視聴できる環境を整備することを目標。また、ロードマップの対象期間を延長し、2025年のイメージとして、多様な実用放送の実現等を提示。
- 4K・8Kの推進に当たっては、ロードマップに沿って、政府としても2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、実用放送に向けた技術的実証を実施。
- 4K・8K実用放送の円滑な導入に向けて、視聴可能な受信機を明確にするなどの視聴者への周知啓発について、今後とも関係団体と協力して進めていく。

平成29年度の主な取組内容

- 2017年4月に(一社)放送サービス高度化推進協会(2016年4月1日に(一社)デジタル放送推進協会と(一社)次世代放送推進フォーラムが合併して設立)によるCS4K試験放送を開始。
- 2017年4月に4K・8K放送の普及・推進に向けた周知・広報等の実施に当たって、関係団体・事業者及び総務省が相互に連携・協力して進めるため、「4K・8K放送推進連絡協議会」を設置。
- 総務省において、放送事業者、受信機メーカー等の関係者と連携して、新たな伝送技術を使用した技術的実証を実施。
- ケーブルテレビのインフラ光化促進のため、平成29年度当初予算として財政支援を導入。

【スケジュール】

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
BS	4K・8K試験放送		4K・8K実用放送	東京大会
110度CS	4K試験放送		4K実用放送	
124/8CS CATV IPTV等	4K実用放送		ラグビーワールドカップ	
4K・8K放送 推進連絡協議会	4K・8K推進体制			

目的

平成30年12月から開始される4K・8K実用放送については、これを視聴するためには別途チューナー等の機器が必要であり、アンテナ等の受信設備の交換が必要な場合もある。

このような状況について視聴者の理解を進めるため、総務省では、放送を巡る諸課題に関する検討会の分科会において、平成29年3月に「4K・8Kに関する周知・広報戦略」を取りまとめた。

当該戦略に基づく周知広報を、関係団体・事業者及び総務省が相互に連携・協力し、効果的かつ効率的に進めるため、今回関係団体・事業者から構成される「4K・8K放送推進連絡協議会」を設置したものの。

活動内容

- ・当該戦略に基づく「4K・8K周知広報計画」(アクションプラン)の取りまとめ
- ・4K・8K放送の送受信環境に係る技術的課題の共有・対応
(電波の漏えい対策、BS右旋帯域再編対応等)
- ・視聴者・消費者からの苦情・相談への対応の在り方の検討 等

当面のスケジュール

- ・平成29年4月14日(金)に第1回会合を開催。
- ・今後、数回開催し、秋頃に「4K・8K周知広報計画」を取りまとめ。
- ・平成29年秋以降は、「4K・8K周知・広報計画」に基づき、具体的取組を実施。

構成員

(9団体・19事業者(平成29年4月現在))

団体

- (一社)衛星放送協会
- (一社)映像配信高度化機構
- 大手家電流通協会
- 全国電機商業組合連合会
- (一社)電子情報技術産業協会
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟
- (一社)日本CATV技術協会
- (一社)放送サービス高度化推進協会

※オブザーバー

- (一社)日本民間放送連盟

事業者

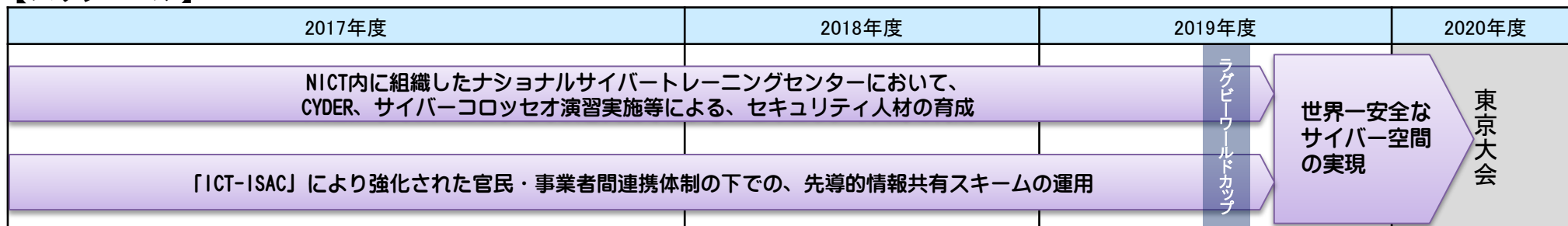
- (株)アイキャスト
- イツ・コミュニケーションズ(株)
- SCサテライト放送(株)
- (株)QVCサテライト
- ジャパンケーブルキャスト(株)
- (株)ジュピターテレコム
- 上新電機(株)
- スカパーJSAT(株)
- (株)東北新社
- 日本放送協会
- 日本デジタル配信(株)
- (株)ハートネットワーク
- (株)ビーエス朝日
- (株)BSジャパン
- (株)BS-TBS
- (株)BS日本
- (株)ビーエスフジ
- (株)放送衛星システム
- (株)WOWOW

- 平成26年11月に成立した「サイバーセキュリティ基本法」に基づき、平成27年1月、内閣にサイバーセキュリティ戦略本部が設置。同年9月、日本年金機構の年金情報流出の事案も踏まえた新たな「サイバーセキュリティ戦略」が閣議決定。
- 同戦略を踏まえ、総務省では関係主体と協力し、2020年東京大会をマイルストーンとしつつ、以下の取組等を推進。
 - ✓ 国立研究開発法人情報通信研究機構が有する対処能力向上のための演習基盤や技術的知見を活用し、実践的なサイバー防御演習に関する安定的・継続的な運用体制を整備
 - ✓ 官公庁や重要インフラ事業者のみならず、独立行政法人、及び地方自治体等を含む様々な組織のニーズに対応した演習の多様化
 - ✓ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連組織のセキュリティ関係者に対し、大会開催時を想定した模擬環境で攻撃・防御双方の実践的な演習を実施
 - ✓ ISP事業者を中心としたTelecom-ISAC Japanを発展させた「ICT-ISAC」を整備し、ICT分野全体にわたる情報共有を実施

29年度の主な取組内容

- 平成29年4月にNICT内にナショナルサイバートレーニングセンターを組織し、「中央省庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成」、「若手セキュリティエンジニアの育成」の取組を実施。
- 平成28年7月に正式に活動開始したICT-ISACと連携し、国内のサイバー攻撃等の情報をISP等の関係者間で迅速に共有する基盤を構築中。加えて、情報共有に関する国外の関係機関との連携を推進中。

【スケジュール】



○ IoTの普及や、2020年東京オリンピックパラリンピック競技大会を控え、サイバーセキュリティの確保を担う人材の育成に早急に取り組むため、情報通信研究機構（NICT）に組織した「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、下記取組を実施。

・中央省庁、地方公共団体、独立行政法人及び重要インフラ企業等に対するサイバー攻撃について、実践的な演習を実施

⇒ 47都道府県で演習を実施し、演習規模を3000人まで拡大

・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の適切な運営に向けたセキュリティ人材の育成

⇒ 2020年東京大会開催時に想定される、IoTを含む高度な攻撃に対応した演習を実施

・若手セキュリティエンジニアの育成

⇒ 高専や大学等を通じて若手人材を募集し、セキュリティの技術開発を本格指導（新規）

【平成29年度予算額：15.0億円（平成28年度当初 7.2億円）】



「ナショナルサイバートレーニングセンター」でプラットフォーム化

(参考)2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 構成員名簿

19

(31名・敬称略・50音順、平成29年6月5日現在)

【通信事業者】

鵜浦 博夫 日本電信電話株式会社 代表取締役社長
小野寺 正 KDDI株式会社 取締役会長
宮内 謙 ソフトバンク株式会社 代表取締役社長兼CEO

【放送事業者】

井上 弘 一般社団法人日本民間放送連盟 会長
株式会社TBSテレビ 取締役名誉会長
西條 温 一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟 会長
上田 良一 日本放送協会 会長
和崎 信哉 一般社団法人衛星放送協会 会長
株式会社WOWOW 代表取締役会長

【システム・機器メーカー】

岩本 敏男 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
遠藤 信博 日本電気株式会社 代表取締役会長
谷川 史郎 株式会社野村総合研究所 理事長
津賀 一宏 パナソニック株式会社 代表取締役社長
野村 勝明 シャープ株式会社 代表取締役副社長
平井 一夫 ソニー株式会社 取締役 代表執行役 社長 兼 CEO
山本 正已 富士通株式会社 代表取締役会長

【広告関係者】

山本 敏博 株式会社電通 代表取締役社長執行役員
戸田 裕一 株式会社博報堂DYホールディングス 取締役会長

【有識者】

内永 ゆか子 NPO法人ジャパン・ウイメンズ・イノベティブ・ネットワーク 理事長
岡 素之 住友商事株式会社 相談役 (座長)
近藤 則子 老テク研究会 事務局長
坂村 健 東洋大学情報連携学部 INIAD 学部長(座長代理)
株式会社イー・ウーマン 代表取締役社長
株式会社ユニカルインターナショナル 代表取締役社長
黒瀬 泰平 国立研究開発法人情報通信研究機構 理事
須藤 修 国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
国立大学法人東京大学総合教育研究センター長
知野 恵子 株式会社読売新聞東京本社 編集局企画委員

【オリンピック・パラリンピック関係】

山本 隆 東京都副知事
武藤 敏郎 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会 事務総長

【関係省庁等】

平田 竹男 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会
推進本部 事務局長
向井 治紀 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室 室長代理(副政府CIO)
木村 徹也 スポーツ庁 審議官
竹内 芳明 経済産業省 大臣官房審議官(IT戦略担当)
大内 秀彦 国土交通省国土政策局 大臣官房審議官

